

平成27年度
菊川市の財務書類
(統一的な基準)

平成29年7月
菊川市企画財政部財政課

目 次

I はじめに	1
1 作成目的	1
2 基準日及び対象範囲	1
3 作成基準（モデル）	2
○ 財務書類4表からどんなことがわかるのか	3
○ 基準モデル 財務書類4表の関係	3
II 財務書類4表	4
1 貸借対照表について	
(1) 貸借対照表	4
(2) 用語解説	5
2 行政コスト計算書について	
(1) 行政コスト計算書	7
(2) 用語解説	8
3 純資産変動計算書について	
(1) 純資産変動計算書	9
4 資金収支計算書について	
(1) 資金収支計算書	11
III 資料集	13
○ 一般会計等財務書類	13
・ 貸借対照表	13
・ 行政コスト計算書	14
・ 純資産変動計算書	15
・ 資金収支計算書	16
○ 全体財務書類	17
・ 貸借対照表	17
・ 行政コスト計算書	18
・ 純資産変動計算書	19
・ 資金収支計算書	20
○ 連結財務書類	21
・ 貸借対照表	21
・ 行政コスト計算書	22
・ 純資産変動計算書	23
・ 資金収支計算書	24

I はじめに

1 作成目的

財務書類4表作成の目的は、「新地方公会計制度」に基づき、資産や負債の状況を明らかにした財務書類を作成することにより、市民のみなさんに市の財政状況をより詳しく提供するとともに、財務諸表から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に活用し、市財政の効率化・適正化を図っていくことにあります。

2 基準日及び対象範囲

財務書類4表作成の基準日は、各会計年度の最終日（平成27年度決算：平成28年3月31日）としました。

4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、各年度の基準日までで終了したものとして取り扱っています。

詳細については、表Iを御参照ください。

表I 対象範囲

会計の区分等		会計及び団体名	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類		
全体 財務書類	一般会計等	一般会計	○	○	○		
		法非適用特別会計	○	○	○		
	公営 事業 会計	法非適用特別会計	国民健康保険特別会計	○	○	○	
			下水道事業特別会計	○	○	○	
			介護保険特別会計	○	○	○	
			後期高齢者医療特別会計	○	○	○	
		法適用特別会計	水道事業会計	○	○	○	
			病院事業会計	○	○	○	
	連結 財務書類	連結 団体	独立行政法人	(該当無し)			
			一部事務組合	小笠老人ホーム施設組合			○
				東遠広域施設組合			○
				掛川市・菊川市衛生施設組合			○
				中東遠看護専門学校組合			○
				東遠地区聖苑組合			○
				東遠学園組合			○
牧之原市・菊川市学校組合						○	
静岡県市町総合事務組合						○	
東遠工業用水道企業団						○	
静岡県大井川広域水道企業団				○			
静岡地方税滞納整理機構				○			
広域連合	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)				○		
	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)				○		
地方三公社	(該当無し)						
第三セクター (商法法人)	有限会社菊川生活環境センター				○		

【用語解説】

※一般会計等

各地方公共団体の基準による統計上の会計区分を設定して各地方公共団体の比較ができるようにしたもので、本市では一般会計（市の行政運営の基本的な事業(福祉や教育・消防など住民に広く行われる事業)を経理する会計)に土地取得特別会計を加えたものです。

※法適用特別会計

地方公営企業法の全部または一部を適用している公営企業の特別会計です。本市では水道事業会計及び病院事業会計が該当します。

※一部事務組合・広域連合

ともに市町村の事務の一部を共同処理するために設立された組織です。

広域連合は、広域にわたり処理することが適当な事務を総合的かつ計画的に処理するために設けられるものです。国や県から直接権限委譲を受けることが可能などの点において、一部事務組合に比べ組織する市町村から独立した性格の強い組織となっています。

※地方三公社

地方自治体が全額出資して設立した土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社の三法人です。

※第三セクター

地方公共団体が、民間と合同で出資、経営する企業のことです。有限会社菊川生活環境センターは、菊川市が75%を出資しています。

【その他】

- ・ 各表の数値は、端数調整の関係で内訳と合計等が一致していない場合もあります。
- ・ 人口：平成28年3月31日現在住民基本台帳人口 47,823人

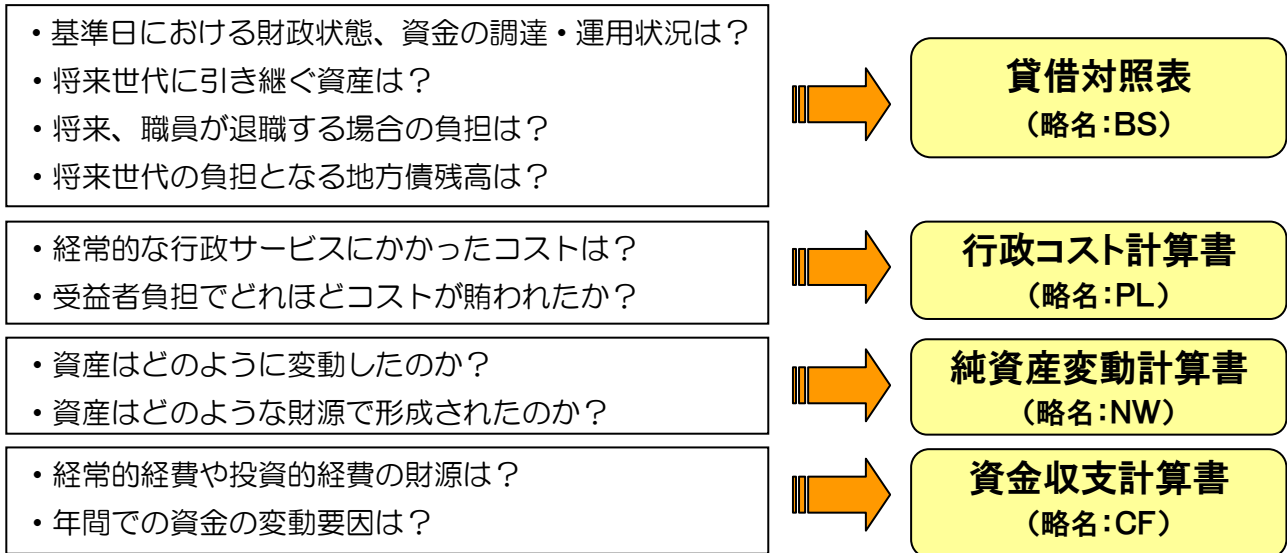
3 作成基準（モデル）

平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、総務省から示された『統一的な基準』を採用し財務書類を作成しています。そのため、平成26年度決算財務書類まで採用していました総務省の『基準モデル』とは作成基準が異なりますので、経年比較が難しい場合もあります。

○ 財務書類4表からどんなことがわかるのか

☆現金収支に着目した現金主義・単式簿記の予算・決算の特徴は、分かりやすい現金資源の配分です。

◆ しかし、見えにくいコスト等（資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するためのコスト）も存在するので……**財務書類4表で現金主義を補完**

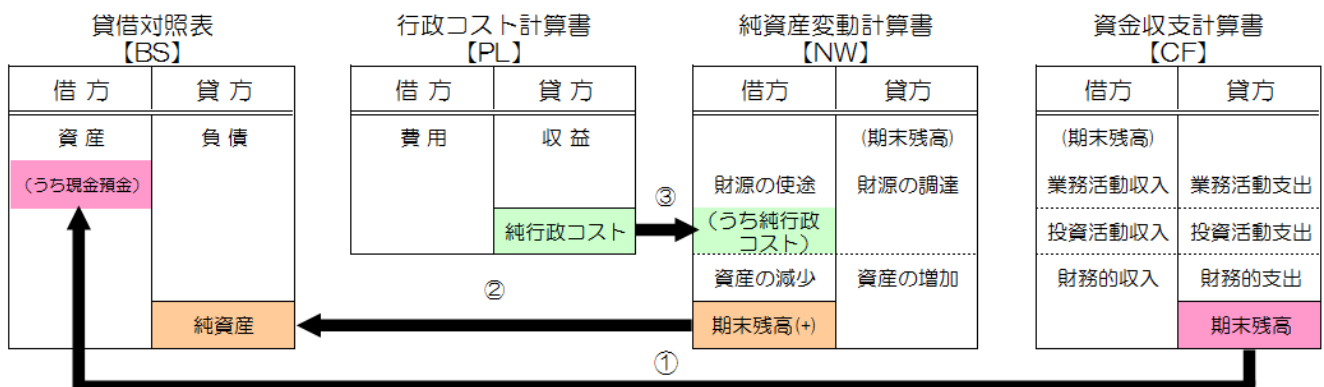


(参考/略名の正式名称)

BS : Balance Sheet PL : Profit and Loss statement

NW : Net Worth statement CF : Cash Flow statement

○ 基準モデル 財務書類4表の関係



① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高及び本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。

③ 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額であるが、これは、純資産変動計算書の財源使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応する。

Ⅱ 財務書類4表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表（平成28年3月31日現在）

単位：百万円

【資産の部】	一般会計等	全体	連結	【負債の部】	一般会計等	全体	連結
固定資産	78,358	102,686	123,220	固定負債	19,873	33,719	42,082
有形固定資産	74,556	98,409	107,999	地方債等	16,528	27,819	30,171
事業用資産	32,692	37,844	39,981	長期未払金	1,940	1,947	1,947
土地	15,768	17,946	18,254	退職手当引当金	1,239	1,305	1,380
建物	39,179	46,740	48,836	その他	166	2,648	8,584
建物減価償却累計額	▲ 23,201	▲ 27,995	▲ 28,265	流動負債	2,797	4,178	4,735
その他	565	936	940	1年以内償還予定地方債等	1,797	2,633	3,091
その他減価償却累計額	▲ 77	▲ 240	▲ 240	未払金	520	890	929
建設仮勘定	457	457	457	賞与等引当金	196	344	362
インフラ資産	41,710	59,582	65,802	その他	284	311	354
土地	3,600	4,024	4,536				
工作物	77,583	101,320	109,696				
工作物減価償却累計額	▲ 45,605	▲ 54,170	▲ 57,312	負債合計	22,670	37,897	46,817
その他	11	4,331	6,135	【純資産の部】	一般会計等	全体	連結
その他減価償却累計額	▲ 11	▲ 2,156	▲ 3,531	固定資産等形成分	80,585	104,913	125,447
建設仮勘定	6,132	6,233	6,279	余剰分（不足分）	▲ 21,766	▲ 35,009	▲ 42,969
物品	914	3,395	4,811				
物品減価償却率	▲ 759	▲ 2,413	▲ 2,594				
無形固定資産	190	197	9,416				
投資その他の資産	3,611	4,080	5,805	純資産合計	58,819	69,903	82,478
流動資産	3,131	5,115	6,075	負債・純資産合計	81,489	107,801	129,295
現金預金	864	1,922	2,798				
未収金	73	1,007	1,065				
基金	2,227	2,227	2,227				
徴収不能見込額	▲ 39	▲ 74	▲ 74				
その他	6	32	59				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	81,489	107,801	129,295				

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシート（略称：BS）とも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。

借方（左側）には、土地、建物、工作物（道路等）などの今までに形成された市の資産（財産）が計上され、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

連結ベースの貸借対照表から次のことが読み取れます。

- ① 資産1,293億のうち固定資産が1,232億円となり、大部分（約95%）を占める。
- ② 固定資産のうちインフラ資産（道路、水道、下水道など）が658億となり、約半数（約53%）を占める。
- ③ 公債残高は、333億であり、このうち約77%以上が固定資産に投入されている。

また、有形固定資産のうち約24%は将来世代の負担となっている。

④ 資産・負債差額である純資産825億円は、市民の正味持分とすることができる。

《主な区分》

資 産	庁舎、学校、道路、公園等の土地や建物の財産、現在保有する現金等、将来の資金流入をもたらすもの（債権、未収金など）
負 債	市債（借入金）や職員の退職金など、地方公共団体から資金流出をもたらすもので、翌年度以降の負担となるもの（将来世代が負担するもの）
純資産	資産と負債の差額で、これまでの世代が負担してきた財産

【市民一人当たりの貸借対照表】

単位：千円

【資産の部】	一般会計等	全 体	連 結	【負債の部】	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	1,638	2,147	2,577	固定負債	416	705	880
有形固定資産	1,559	2,058	2,258	地方債等	346	582	631
事業用資産	684	791	836	長期未払金	41	41	41
土地	330	375	382	退職手当引当金	26	27	29
建物	819	977	1,021	その他	3	55	179
建物減価償却累計額	▲ 485	▲ 585	▲ 591	流動負債	58	87	99
その他	12	20	20	1年以内償還予定地方債等	38	55	65
その他減価償却累計額	▲ 2	▲ 5	▲ 5	未払金	11	19	19
建設仮勘定	10	10	10	賞与等引当金	4	7	8
インフラ資産	872	1,246	1,376	その他	6	7	7
土地	75	84	95				
工作物	1,622	2,119	2,294				
工作物減価償却累計額	▲ 954	▲ 1,133	▲ 1,198	負債合計	474	792	979
その他	0	91	128	【純資産の部】	一般会計等	全 体	連 結
その他減価償却累計額	▲ 0	▲ 45	▲ 74	固定資産等形成分	1,685	2,194	2,623
建設仮勘定	128	130	131	余剰分（不足分）	▲ 455	▲ 732	▲ 899
物品	19	71	101				
物品減価償却率	▲ 16	▲ 50	▲ 54				
無形固定資産	4	4	197				
投資その他の資産	76	85	121				
流動資産	65	107	127				
現金預金	18	40	58				
未収金	2	21	22				
基金	47	47	47				
徴収不能見込額	▲ 1	▲ 2	▲ 2				
その他	0	1	1				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	1,230	1,462	1,725
資産合計	1,704	2,254	2,704	負債・純資産合計	1,704	2,254	2,704

(2) 用語解説

①固定資産、流動資産

長期間継続して使用できる資産か1年以内に流動性の高い資産かにより分類。

②有形固定資産

行政サービスに供されている土地や建物等の資産。庁舎や学校等の建物や道路などの工作物及びその敷地など。事業用資産、インフラ資産及び物品に分類して表示。

③事業用資産

インフラ資産及び物品以外の有形固定資産。庁舎や学校等。

④インフラ資産

社会基盤となる資産（道路、橋、上下水道施設など）。

⑤物品

地方自治法239条第1項の規定に基づくもので、取得価額又は見積価格が50万円以上のもの、又は重要物品と位置付けたもの。

⑥無形固定資産

ソフトウェアなどの資産。

⑦投資その他の資産

「投資及び出資金（出資金、出えん金（公益法人拠出金）、有価証券などの資産）」、「投資損失引当金」、「長期延滞債権（市税等の滞納繰越調定の収入未済の収益及び財源）」、「長期貸付金」、「基金」、「その他」及び「徴収不能引当金」の合計額。

⑧未収金

市税等の現年調定の現年収入未済額の収益及び財源。

⑨基金（流動資産）

流動性の高い財政調整基金及び減債基金残高の合計額。

⑩徴収不能見込額

市税等における過去3年間回収不能実績から見積もった未回収見込額。

⑪固定負債、流動負債

償還（返済）、負担等予定が1年超のものを固定負債、1年以内のものを流動負債に分類したもの。

⑫長期未払金

債務負担行為等により、将来の負担が定められたもの。

⑬退職給付引当金

退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額など。

⑭純資産

資産総額から負債を差し引いたもの。企業の自己資本と類似している。現世代と将来世代の調整の観点から、純資産の増加は現世代の負担により将来世代にも利用可能な資源を蓄積し、将来世代の負担が軽減されたことを示す。純資産の減少は、現世代が将来世代の資源を消費して便益を享受し、将来世代に負担が先送りされた状況を示す。

⑮固定資産形成分

調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残価を意味する。

⑯余剰分（不足分）

費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

単位：百万円

科目名	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	15,209	29,428	34,759
業務費用	8,729	16,162	22,514
人件費	2,537	5,726	6,521
物件費等	5,891	8,631	9,288
その他の業務費用	301	1,804	6,705
移転費用	6,480	13,267	12,246
補助金等	2,249	10,852	9,831
社会保障給付	2,380	2,404	2,404
その他	1,852	10	10
経常収益	1,039	7,071	8,168
使用料及び手数料	479	6,257	6,807
その他	560	814	1,361
純経常行政コスト	14,170	22,357	26,591
臨時損失	13	33	37
臨時利益	77	78	78
純行政コスト	14,106	22,313	26,551

※用語の解説は8頁参照

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを把握するものであるに対し、行政コスト計算書は、利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスに対してどれだけの収入があり、経費がいくらかかっているかを作成するものといえます。

連結ベースの行政コスト計算書から次のことが読み取れます。

- ① 経常費用348億円に対し、物件費等及び補助金等の費用が191億円と約55%を占めており、市民・団体等への補助や各種行政サービスを行うための施設の維持管理費や委託料等が半数を占めている。
- ② 物件費等として、資産の維持費や減価償却費に44億円を要している。償却資産は785億円であるから、約6%の費用を要していることが分かる。
- ③ 経常費用348億円に対し、経常収益は82億円であり、約23%を使用料及び手数料等の収益で賄い、不足分は国県支出金や市税等で賄っている。

《主な区分》

経常費用	行政活動に要した経費
経常収益	使用料、手数料、受取利息など

【市民一人当たりの行政コスト計算書（連結）】

単位：千円

科目名	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	318	615	727
業務費用	183	338	471
人件費	53	120	136
物件費等	123	180	194
その他の業務費用	6	38	140
移転費用	136	277	256
補助金等	47	227	206
社会保障給付	50	50	50
その他	39	0	0
経常収益	22	148	171
使用料及び手数料	10	131	142
その他	12	17	28
純経常行政コスト	296	467	556
臨時損失	0	1	1
臨時利益	2	2	2
純行政コスト	295	467	555

(2) 用語解説

①人件費

議員報酬、職員給料、賞与引当金繰入（当年度引当金増加額分）、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入れた額）など

②物件費等

行政サービスを行うために必要な消耗品費、備品購入費、維持補修費、委託費や事業用資産の減価償却費（資産価値の減少額）など

③補助費等

政策目的による補助金等の支出

④社会保障関給付

児童手当の支給や高齢者障害者への援護措置、生活保護費等の福祉的な経費

⑤経常収益

地方公共団体がサービスを提供する場合にその対価として徴収する使用料・手数料や公営事業会計等の営業収益など

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

単位：百万円

科 目	一般会計等			全 体			連 結		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	66,504	89,149	▲ 22,645	77,671	107,473	▲ 29,802	89,890	108,008	▲ 18,118
純行政コスト (▲)	▲ 14,106		▲ 14,106	▲ 22,313		▲ 22,313	▲ 26,551		▲ 26,551
財源	14,645		14,645	22,769		22,769	27,138		27,138
税収等	11,580		11,580	17,124		17,124	21,056		21,056
国県等補助金	3,065		3,065	5,645		5,645	6,082		6,082
本年度差額	539		539	456		456	587		587
固定資産等の変動 (内部変動)		▲ 340	340		5,664	▲ 5,664		25,529	▲ 25,529
資産評価差額	▲ 11,852	▲ 11,852		▲ 11,852	▲ 11,852		▲ 11,852	▲ 11,852	
無償所管換等	3,628	3,628		3,628	3,628		3,761	3,761	
その他	0	0	0	0	0	0	91	0	91
本年度純資産変動額	▲ 7,685	▲ 8,564	879	▲ 7,768	▲ 2,560	▲ 5,208	▲ 7,412	17,439	▲ 24,851
本年度純資産残高	58,819	80,585	▲ 21,766	69,903	104,913	▲ 35,009	82,478	125,447	▲ 42,969

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類であり、政策形成上の意思決定又はその他の事業による純資産及びその内部構造の変動（その他の純資産減少原因、財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的としています。

貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは市が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を備蓄したことを意味するもので、将来世代の負担は軽減されたといえます。

連結ベースの純資産変動計算書から次のことが読み取れます。

- ① 行政コスト計算書上でも算出した純行政コスト266億円は、国県等補助金や税収等により賄っている。
- ② 271億円の財源を調達している。内訳は税収等が210億円、国県等補助金が61億円である。
- ③ 全体として、住民の持分である純資産は74億円減少している。しかし、今回、総務省の作成基準が変更され、道路底地が時価評価額から1円計上（昭和59年度以前取得分）とされたことなどにより資産評価差額が119億円の減少となり、無償所管換等の38億円の増加を除けば純資産は6億円増加している。

《主な区分》

財源	税金等及び国県等補助金に分類。当該年度の財政運営あるいは個別の固定資産の形成等にどの財源が用いられたか（一般財源（税金等）が多く用いられたか、国県等補助金補助金が活用されたか等）。
固定資産等の変動 （内部変動）	「有形固定資産の増加」「有形固定資産の減少」「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示。有形固定資産は、取得、除却・売却及び減価償却により増減する。貸付金・基金等は、貸付の発生や償還、基金の積立てや取り崩しにより増減する。
資産評価差額	固定資産や有価証券の評価差額。
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価等。

【市民一人当たりの純資産変動計算書】

単位：千円

科 目	一般会計等			全 体			連 結		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,391	1,864	▲ 474	1,624	2,247	▲ 623	1,880	2,258	▲ 379
純行政コスト (▲)	▲ 295		▲ 295	▲ 467		▲ 467	▲ 555		▲ 555
財源	306		306	476		476	567		567
税金等	242		242	358		358	440		440
国県等補助金	64		64	118		118	127		127
本年度差額	11		11	10		10	12		12
固定資産等の変動 (内部変動)		▲ 7	7		118	▲ 118		534	▲ 534
資産評価差額	▲ 248	▲ 248		▲ 248	▲ 248		▲ 248	▲ 248	
無償所管換等	76	76		76	76		79	79	
その他	0	0	0	0	0	0	2	0	2
本年度純資産変動額	▲ 161	▲ 179	18	▲ 162	▲ 54	▲ 109	▲ 155	365	▲ 520
本年度純資産残高	1,230	1,685	▲ 455	1,462	2,194	▲ 732	1,725	2,623	▲ 899

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

単位：百万円

科 目	一般会計等	全 体	連 結
【業務活動収支】			
業務支出	13,273	26,342	31,162
業務費用支出	6,793	13,076	18,917
移転費用支出	6,480	13,267	12,246
業務収入	15,639	29,170	34,519
臨時支出	1	21	21
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	2,366	2,807	3,336
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,702	3,546	3,608
投資活動収入	867	1,381	1,447
投資活動収支	▲ 1,835	▲ 2,164	▲ 2,161
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,875	2,810	3,252
財務活動収入	1,468	2,158	2,147
財務活動収支	▲ 407	▲ 652	▲ 1,105
本年度資金収支額	123	▲ 10	71
前年度末資金残高	552	1,743	2,538
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	675	1,733	2,609

資金収支計算書は、単年度の資金の収支をあらわし、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示すものです。また、期末資金残高は、貸借対照表の現金預金の資金と歳計外現金残高の合計額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出をあらわしています。投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出をいいます。財務活動収支とは、市債等の借入や償還に関する支出をいいます。

業務活動収支＋投資活動支出＝基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字であることが望ましいとされています。

経常的収支は、44億円の黒字となりました。

連結ベースの資金収支計算書から次のことが読み取れます。

- ① 業務活動収支は33億円の黒字となった。公債費のうち利息分の償還支出はこの項目に含まれている。
- ② 投資的収支はマイナス22億円、財務活動収支はマイナス11億円となった。投資活動収支がゼロに近いほど資産形成が少ないことを示し、財務活動収支がマイナスにな

ると市債の発行より公債費償還額（返済額）の方が多いいことを示しており、財政運営上、償還額（返済額）より多く借りないということを徹底した結果、借入残高を減少させている。

- ③ 業務活動収支と投資活動収支の合計額が示す基礎的財政収支（プライマリーバランス）は12億円の黒字となった。
- ④ 資金収支計算書全体では7千万円の増加となった。

《主な区分》

業務活動収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入・支出されるもの
投資活動収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入・支出など
財務活動収支	市債（公債）、借入金などの収入・支出など

【市民一人当たりの資金収支計算書】

単位：千円

科 目	一般会計等	全 体	連 結
【業務活動収支】			
業務支出	278	551	652
業務費用支出	142	273	396
移転費用支出	136	277	256
業務収入	327	610	722
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	49	59	70
【投資活動収支】			
投資活動支出	56	74	75
投資活動収入	18	29	30
投資活動収支	▲ 38	▲ 45	▲ 45
【財務活動収支】			
財務活動支出	39	59	68
財務活動収入	31	45	45
財務活動収支	▲ 9	▲ 14	▲ 23
本年度資金収支額	3	▲ 0	1
前年度末資金残高	12	36	53
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	14	36	55

自治体名:菊川市
 会計:一般会計等
 (BS)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,357,703,590	固定負債	19,873,064,235
有形固定資産	74,556,448,166	地方債	16,528,308,357
事業用資産	32,691,886,259	長期未払金	1,940,031,704
土地	15,767,766,204	退職手当引当金	1,238,911,860
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,179,421,751	その他	165,812,314
建物減価償却累計額	-23,200,602,635	流動負債	2,797,230,228
工作物	441,413,116	1年内償還予定地方債	1,797,296,393
工作物減価償却累計額	-62,730,038	未払金	519,771,260
船舶	2,660,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,659,995	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	195,763,824
航空機	-	預り金	168,636,112
航空機減価償却累計額	-	その他	115,762,639
その他	121,406,889	負債合計	22,670,294,463
その他減価償却累計額	-11,550,940	【純資産の部】	
建設仮勘定	456,761,907	固定資産等形成分	80,584,509,912
インフラ資産	41,709,892,499	余剰分(不足分)	-21,765,980,868
土地	3,599,730,813		
建物	11,134,221		
建物減価償却累計額	-11,134,219		
工作物	77,583,001,361		
工作物減価償却累計額	-45,605,004,652		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,132,164,975		
物品	913,998,072		
物品減価償却累計額	-759,328,664		
無形固定資産	190,385,316		
ソフトウェア	34,783,694		
その他	155,601,622		
投資その他の資産	3,610,870,108		
投資及び出資金	2,473,628,804		
有価証券	8,575,217		
出資金	2,438,176,587		
その他	26,877,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	188,931,838		
長期貸付金	155,616,310		
基金	792,693,156		
減債基金	2,442,298		
その他	790,250,858		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	3,131,119,917		
現金預金	863,500,265		
未収金	73,276,404		
短期貸付金	-		
基金	2,226,806,322		
財政調整基金	2,226,806,322		
減債基金	-		
棚卸資産	6,059,680		
その他	224,680		
徴収不能引当金	-38,747,434	純資産合計	58,818,529,044
資産合計	81,488,823,507	負債及び純資産合計	81,488,823,507

行政コスト計算書

自治体名: 菊川市
 会計: 一般会計等
 (PL)

自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	15,209,376,541
業務費用	8,729,140,298
人件費	2,537,395,479
職員給与費	2,236,981,530
賞与等引当金繰入額	195,763,824
退職手当引当金繰入額	-56,491,170
その他	161,141,295
物件費等	5,891,032,814
物件費	2,911,258,787
維持補修費	286,077,971
減価償却費	2,503,723,160
その他	189,972,896
その他の業務費用	300,712,005
支払利息	222,224,742
徴収不能引当金繰入額	1,306,937
その他	77,180,326
移転費用	6,480,236,243
補助金等	2,248,587,332
社会保障給付	2,380,021,278
他会計への繰出金	1,849,763,412
その他	1,864,221
経常収益	1,039,372,205
使用料及び手数料	479,467,631
その他	559,904,574
純経常行政コスト	14,170,004,336
臨時損失	12,904,220
災害復旧事業費	846,720
資産除売却損	12,057,500
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	77,320,741
資産売却益	77,320,741
その他	-
純行政コスト	14,105,587,815

純資産変動計算書

自治体名: 菊川市
 会計: 一般会計等
 (NW)

自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	66,503,575,998	89,148,567,532	-22,644,991,534	
純行政コスト(△)	-14,105,587,815		-14,105,587,815	
財源	14,644,665,371		14,644,665,371	
税収等	11,579,844,027		11,579,844,027	
国県等補助金	3,064,821,344		3,064,821,344	
本年度差額	539,077,556		539,077,556	
固定資産等の変動(内部変動)		-339,933,110	339,933,110	
有形固定資産等の増加		8,504,223,402	-8,504,223,402	
有形固定資産等の減少		-8,935,077,045	8,935,077,045	
貸付金・基金等の増加		689,427,533	-689,427,533	
貸付金・基金等の減少		-598,507,000	598,507,000	
資産評価差額	-11,851,677,392	-11,851,677,392		
無償所管換等	3,627,552,882	3,627,552,882		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-7,685,046,954	-8,564,057,620	879,010,666	
本年度末純資産残高	58,818,529,044	80,584,509,912	-21,765,980,868	

資金収支計算書

自治体名: 菊川市
 会計: 一般会計等
 (CF)

自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,272,918,080
業務費用支出	6,792,681,837
人件費支出	2,589,737,968
物件費等支出	3,980,719,127
支払利息支出	222,224,742
その他の支出	-
移転費用支出	6,480,236,243
補助金等支出	2,248,587,332
社会保障給付支出	2,380,021,278
他会計への繰出支出	1,849,763,412
その他の支出	1,864,221
業務収入	15,639,322,101
税収等収入	11,629,009,519
国県等補助金収入	2,965,613,344
使用料及び手数料収入	484,794,664
その他の収入	559,904,574
臨時支出	846,720
災害復旧事業費支出	846,720
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,365,557,301
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,701,941,643
公共施設等整備費支出	1,631,221,058
基金積立金支出	360,949,317
投資及び出資金支出	227,037,000
貸付金支出	364,115,000
その他の支出	118,619,268
投資活動収入	866,687,264
国県等補助金収入	99,208,000
基金取崩収入	283,195,737
貸付金元金回収収入	406,962,786
資産売却収入	77,320,741
その他の収入	-
投資活動収支	-1,835,254,379
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,875,425,685
地方債償還支出	1,799,697,253
その他の支出	75,728,432
財務活動収入	1,468,200,000
地方債発行収入	1,468,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-407,225,685
本年度資金収支額	123,077,237
前年度末資金残高	551,669,257
本年度末資金残高	674,746,494
前年度末歳計外現金残高	157,992,680
本年度歳計外現金増減額	30,761,091
本年度末歳計外現金残高	188,753,771
本年度末現金預金残高	863,500,265

自治体名: 菊川市
 会計: 全体会計
 (BS)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,685,920,778	固定負債	33,719,069,109
有形固定資産	98,408,528,616	地方債	27,819,325,944
事業用資産	37,843,992,989	長期未払金	1,946,593,161
土地	17,945,704,203	退職手当引当金	1,304,744,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	46,740,368,532	その他	2,648,406,004
建物減価償却累計額	-27,994,927,417	流動負債	4,178,241,029
工作物	811,667,932	1年内償還予定地方債	2,632,690,439
工作物減価償却累計額	-225,438,122	未払金	890,198,785
船舶	2,660,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,659,995	前受金	31,420
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	344,471,753
航空機	-	預り金	168,795,108
航空機減価償却累計額	-	その他	142,053,524
その他	121,406,889	負債合計	37,897,310,138
その他減価償却累計額	-11,550,940	【純資産の部】	
建設仮勘定	456,761,907	固定資産等形成分	104,912,727,100
インフラ資産	59,581,903,743	余剰分(不足分)	-35,009,552,358
土地	4,023,888,076		
建物	3,317,648,414		
建物減価償却累計額	-1,261,269,596		
工作物	101,319,859,172		
工作物減価償却累計額	-54,170,083,027		
その他	1,013,339,590		
その他減価償却累計額	-894,568,861		
建設仮勘定	6,233,089,975		
物品	3,395,373,172		
物品減価償却累計額	-2,412,741,288		
無形固定資産	197,349,367		
ソフトウェア	36,922,094		
その他	160,427,273		
投資その他の資産	4,080,042,795		
投資及び出資金	2,246,591,804		
有価証券	8,575,217		
出資金	2,211,139,587		
その他	26,877,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	381,270,266		
長期貸付金	208,043,785		
基金	1,057,862,183		
減債基金	2,442,298		
その他	1,055,419,885		
その他	186,274,757		
徴収不能引当金	-		
流動資産	5,114,564,102		
現金預金	1,921,972,624		
未収金	1,007,417,420		
短期貸付金	-		
基金	2,226,806,322		
財政調整基金	2,226,806,322		
減債基金	-		
棚卸資産	31,154,725		
その他	716,610		
徴収不能引当金	-73,503,599	純資産合計	69,903,174,742
資産合計	107,800,484,880	負債及び純資産合計	107,800,484,880

行政コスト計算書

自治体名: 菊川市
 会計: 全体会計
 (PL)

自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	29,428,227,485
業務費用	16,161,588,226
人件費	5,726,263,034
職員給与費	5,381,632,892
賞与等引当金繰入額	206,515,692
退職手当引当金繰入額	-56,491,170
その他	194,605,620
物件費等	8,631,304,527
物件費	3,199,235,662
維持補修費	417,873,139
減価償却費	3,480,241,597
その他	1,533,954,129
その他の業務費用	1,804,020,665
支払利息	486,086,862
徴収不能引当金繰入額	6,712,296
その他	1,311,221,507
移転費用	13,266,639,259
補助金等	10,851,800,920
社会保障給付	2,404,472,562
他会計への繰出金	-
その他	10,365,777
経常収益	7,071,181,457
使用料及び手数料	6,257,306,161
その他	813,875,296
純経常行政コスト	22,357,046,028
臨時損失	33,072,319
災害復旧事業費	846,720
資産除売却損	12,057,500
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,168,099
臨時利益	77,566,151
資産売却益	77,320,741
その他	245,410
純行政コスト	22,312,552,196

純資産変動計算書

自治体名: 菊川市
 会計: 全体会計
 (NW)

自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	77,671,316,002	107,473,158,931	-29,801,842,929	
純行政コスト(△)	-22,312,552,196		-22,312,552,196	
財源	22,768,595,488		22,768,595,488	
税収等	17,123,844,696		17,123,844,696	
国県等補助金	5,644,750,792		5,644,750,792	
本年度差額	456,043,292		456,043,292	
固定資産等の変動(内部変動)		5,663,692,679	-5,663,692,679	
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-11,851,677,392	-11,851,677,392		
無償所管換等	3,627,552,882	3,627,552,882		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-7,768,081,218	-2,560,431,831	-5,207,649,387	
本年度末純資産残高	69,903,234,784	104,912,727,100	-35,009,492,316	

資金収支計算書

自治体名: 菊川市
 会計: 全体会計
 (CF)

自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,342,308,561
業務費用支出	13,075,669,302
人件費支出	5,768,197,988
物件費等支出	5,690,462,295
支払利息支出	486,086,862
その他の支出	1,130,922,157
移転費用支出	13,266,639,259
補助金等支出	10,851,800,920
社会保障給付支出	2,404,472,562
他会計への繰出支出	-
その他の支出	10,365,777
業務収入	29,169,963,861
税収等収入	17,186,226,702
国県等補助金収入	5,354,545,792
使用料及び手数料収入	6,198,261,156
その他の収入	430,930,211
臨時支出	21,014,819
災害復旧事業費支出	846,720
その他の支出	20,168,099
臨時収入	245,410
業務活動収支	2,806,885,891
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,545,513,640
公共施設等整備費支出	2,651,765,378
基金積立金支出	410,371,118
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	364,475,000
その他の支出	118,902,144
投資活動収入	1,381,253,103
国県等補助金収入	312,955,752
基金取崩収入	322,333,737
貸付金元金回収収入	427,268,913
資産売却収入	77,320,741
その他の収入	241,373,960
投資活動収支	-2,164,260,537
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,809,665,430
地方債償還支出	2,633,140,251
その他の支出	176,525,179
財務活動収入	2,157,500,000
地方債発行収入	2,157,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	-652,165,430
本年度資金収支額	-9,540,076
前年度末資金残高	1,742,758,929
本年度末資金残高	1,733,218,853
前年度末歳計外現金残高	157,992,680
本年度歳計外現金増減額	30,761,091
本年度末歳計外現金残高	188,753,771
本年度末現金預金残高	1,921,972,624

自治体名:菊川市
 会計:連結会計
 (BS)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,219,983,359	固定負債	42,081,529,796
有形固定資産	107,999,416,108	地方債	30,170,713,313
事業用資産	39,981,072,260	長期未払金	1,946,593,161
土地	18,253,710,421	退職手当引当金	1,380,315,991
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,835,561,608	その他	8,583,907,331
建物減価償却累計額	-28,264,996,012	流動負債	4,735,494,143
工作物	816,346,352	1年内償還予定地方債	3,090,537,318
工作物減価償却累計額	-226,167,970	未払金	929,484,022
船舶	2,660,000	未払費用	928,473
船舶減価償却累計額	-2,659,995	前受金	31,420
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	361,505,909
航空機	-	預り金	169,189,464
航空機減価償却累計額	-	その他	183,817,537
その他	121,406,889	負債合計	46,817,023,939
その他減価償却累計額	-11,550,940	【純資産の部】	
建設仮勘定	456,761,907	固定資産等形成分	125,446,789,681
インフラ資産	65,801,684,091	余剰分(不足分)	-42,969,224,242
土地	4,535,563,468		
建物	3,668,908,939		
建物減価償却累計額	-1,422,166,507		
工作物	109,696,114,057		
工作物減価償却累計額	-57,312,475,451		
その他	2,466,243,674		
その他減価償却累計額	-2,109,242,275		
建設仮勘定	6,278,738,186		
物品	4,810,546,061		
物品減価償却累計額	-2,593,886,304		
無形固定資産	9,415,520,035		
ソフトウェア	36,922,094		
その他	9,378,597,941		
投資その他の資産	5,805,047,216		
投資及び出資金	2,269,356,683		
有価証券	48,548,835		
出資金	2,193,930,848		
その他	26,877,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	381,270,266		
長期貸付金	145,508,508		
基金	2,805,503,549		
減債基金	2,442,298		
その他	2,803,061,251		
その他	203,408,210		
徴収不能引当金	-		
流動資産	6,074,606,019		
現金預金	2,797,436,866		
未収金	1,065,146,401		
短期貸付金	-		
基金	2,226,806,322		
財政調整基金	2,226,806,322		
減債基金	-		
棚卸資産	36,667,974		
その他	22,172,455		
徴収不能引当金	-73,623,999	純資産合計	82,477,565,439
資産合計	129,294,589,378	負債及び純資産合計	129,294,589,378

行政コスト計算書

自治体名: 菊川市
 会計: 連結会計
 (PL)

自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	34,759,471,346
業務費用	22,513,603,143
人件費	6,520,903,258
職員給与費	5,585,912,692
賞与等引当金繰入額	207,441,677
退職手当引当金繰入額	-47,296,371
その他	774,845,260
物件費等	9,287,934,501
物件費	3,275,762,516
維持補修費	444,946,305
減価償却費	4,007,131,421
その他	1,560,094,259
その他の業務費用	6,704,765,384
支払利息	537,323,392
徴収不能引当金繰入額	6,712,296
その他	6,160,729,696
移転費用	12,245,868,203
補助金等	9,831,028,718
社会保障給付	2,404,472,562
他会計への繰出金	-
その他	10,366,923
経常収益	8,168,119,482
使用料及び手数料	6,806,878,678
その他	1,361,240,804
純経常行政コスト	26,591,351,864
臨時損失	37,301,205
災害復旧事業費	846,720
資産除売却損	16,286,386
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,168,099
臨時利益	77,900,819
資産売却益	77,655,409
その他	245,410
純行政コスト	26,550,752,250

純資産変動計算書

自治体名: 菊川市
 会計: 連結会計
 (NW)

自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	89,889,895,645	108,008,211,369	-18,118,315,724	
純行政コスト(△)	-26,550,752,250		-26,550,752,250	
財源	27,137,646,487		27,137,646,487	
税収等	21,056,100,695		21,056,100,695	
国県等補助金	6,081,545,792		6,081,545,792	
本年度差額	586,894,237		586,894,237	
固定資産等の変動(内部変動)		25,529,105,935	-25,529,105,935	
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-11,851,781,452	-11,851,781,452		
無償所管換等	3,761,253,829	3,761,253,829		
その他	91,421,587	-	91,421,587	
本年度純資産変動額	-7,412,211,799	17,438,578,312	-24,850,790,111	
本年度末純資産残高	82,477,683,846	125,446,789,681	-42,969,105,835	

資金収支計算書

自治体名: 菊川市
 会計: 連結会計
 (CF)

自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,162,388,404
業務費用支出	18,916,520,201
人件費支出	6,552,184,213
物件費等支出	5,824,774,662
支払利息支出	537,419,911
その他の支出	6,002,141,415
移転費用支出	12,245,868,203
補助金等支出	9,831,028,718
社会保障給付支出	2,404,472,562
他会計への繰出支出	-
その他の支出	10,366,923
業務収入	34,519,322,232
税収等収入	21,118,344,313
国県等補助金収入	5,791,340,792
使用料及び手数料収入	6,748,307,672
その他の収入	861,329,455
臨時支出	21,014,819
災害復旧事業費支出	846,720
その他の支出	20,168,099
臨時収入	245,410
業務活動収支	3,336,164,419
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,607,831,311
公共施設等整備費支出	2,686,612,089
基金積立金支出	396,148,688
投資及び出資金支出	6,195,045
貸付金支出	364,475,000
その他の支出	154,400,489
投資活動収入	1,447,205,919
国県等補助金収入	312,955,752
基金取崩収入	349,663,737
貸付金元金回収収入	364,733,636
資産売却収入	77,366,251
その他の収入	342,486,543
投資活動収支	-2,160,625,392
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,252,019,668
地方債償還支出	3,132,906,275
その他の支出	119,113,393
財務活動収入	2,147,147,371
地方債発行収入	2,157,500,000
その他の収入	-10,352,629
財務活動収支	-1,104,872,297
本年度資金収支額	70,666,730
前年度末資金残高	2,538,016,365
本年度末資金残高	2,608,683,095
前年度末歳計外現金残高	157,992,680
本年度歳計外現金増減額	30,761,091
本年度末歳計外現金残高	188,753,771
本年度末現金預金残高	2,797,436,866